

四 半 期 報 告 書

(第94期第1四半期) 自 2017年4月1日
至 2017年6月30日

本田技研工業株式会社

(E02166)

第94期第1四半期（自2017年4月1日 至2017年6月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2017年8月7日に提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものです。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

本田技研工業株式会社

目 次

	頁
第94期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月7日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 郷 隆 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経理部長 森 澤 治 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経理部長 森 澤 治 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第94期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第93期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (百万円)	3,471,730	3,713,096	13,999,200
税引前利益 (百万円)	288,492	335,025	1,006,986
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	174,699	207,335	616,569
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△224,797	219,855	696,079
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	6,496,983	7,471,894	7,295,296
総資産額 (百万円)	17,102,661	19,044,311	18,958,123
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	96.93	115.04	342.10
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	96.93	115.04	342.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.0	39.2	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	171,386	176,637	885,073
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△182,020	△178,790	△650,618
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,717	△88,548	115,423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,672,807	2,019,418	2,105,976

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した重要なリスク事象はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は、金融サービス事業や二輪事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、3兆7,130億円と前年同期にくらべ7.0%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、2,692億円と前年同期にくらべ0.9%の増益となりました。税引前利益は、3,350億円と前年同期にくらべ16.1%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2,073億円と前年同期にくらべ18.7%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2016年度 (千台)	2017年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2016年度 (千台)	2017年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	4,352	4,699	347	8.0	2,831	3,245	414	14.6
日本	29	42	13	44.8	29	42	13	44.8
北米	78	80	2	2.6	78	80	2	2.6
欧州	72	81	9	12.5	72	81	9	12.5
アジア	3,885	4,219	334	8.6	2,364	2,765	401	17.0
その他	288	277	△11	△3.8	288	277	△11	△3.8

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、5,085億円と前年同期にくらべ17.6%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、788億円と前年同期にくらべ152.7%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV・Side-by-Side)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2016年度 (千台)	2017年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2016年度 (千台)	2017年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	1,213	1,267	54	4.5	908	900	△8	△0.9
日本	146	157	11	7.5	132	144	12	9.1
北米	510	481	△29	△5.7	510	481	△29	△5.7
欧州	45	42	△3	△6.7	45	42	△3	△6.7
アジア	453	523	70	15.5	162	169	7	4.3
その他	59	64	5	8.5	59	64	5	8.5

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の減少などはあったものの、為替換算による売上収益の増加影響などにより、2兆5,899億円と前年同期にくらべ3.6%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や台数変動及び構成差に伴う利益減などにより、1,403億円と前年同期にくらべ23.9%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、リース車両売却売上やオペレーティング・リース売上の増加などにより、5,369億円と前年同期にくらべ15.6%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などにより、498億円と前年同期にくらべ1.4%の減益となりました。

(パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2016年度 (千台)	2017年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
パワープロダクツ 事業計	1,488	1,331	△157	△10.6
日本	59	59	0	0.0
北米	769	596	△173	△22.5
欧州	225	240	15	6.7
アジア	360	362	2	0.6
その他	75	74	△1	△1.3

パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、その他の事業の売上収益の増加などにより、776億円と前年同期にくらべ2.6%の増収となりました。営業利益は、その他の事業に関する費用の減少などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加などにより1億円と前年同期にくらべ69.9%の減益となりました。なお、パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、85億円と前年同期にくらべ2億円の改善となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆194億円と前連結会計年度末に比べ865億円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,766億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期に比べ52億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、1,787億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ32億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、885億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達による収入の減少などにより、前年同期に比べ1,412億円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社および連結子会社の研究開発支出および要約四半期連結損益計算書に計上されている研究開発費の金額はそれぞれ1,640億円、1,742億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社および連結子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430	—	—

(注) 東京は市場第一部に、ニューヨーク市場はADR(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年6月30日	—	1,811,428	—	86,067	—	170,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,149,000	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,051,600	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,891,200	17,908,912	同上
単元未満株式	普通株式 336,630	—	—
発行済株式総数	1,811,428,430	—	—
総株主の議決権	—	17,908,912	—

② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	9,149,000	—	9,149,000	0.51
日信工業(株)	長野県東御市加沢 801番地	3,111,600	—	3,111,600	0.17
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800	—	1,394,800	0.08
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	543,400	1,342,700	0.07
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	77,600	1,277,600	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 三丁目6番2号	660,000	543,400	1,203,400	0.07
(株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	478,000	548,100	1,026,100	0.06
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	1,000,000	—	1,000,000	0.06
(株)アイキテック	愛知県名古屋市中区正木 四丁目6番6号	421,600	103,400	525,000	0.03
柳河精機(株)	東京都府中市宮町 一丁目40番地	131,700	18,000	149,700	0.01
(株)エム・エス・ディ	静岡県浜松市中区 高丘西三丁目20番35号	20,000	—	20,000	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	700	—	700	0.00
計	—	18,366,700	1,833,900	20,200,600	1.12

(注) 1 武蔵精密工業(株)他5社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,105,976	2,019,418
営業債権		764,026	725,451
金融サービスに係る債権		1,878,938	1,861,152
その他の金融資産		149,427	148,498
棚卸資産		1,364,130	1,444,970
その他の流動資産		292,970	318,024
流動資産合計		6,555,467	6,517,513
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		597,262	645,890
金融サービスに係る債権		3,070,615	3,116,256
その他の金融資産		364,612	393,238
オペレーティング・リース資産	6	4,104,663	4,164,365
有形固定資産	7	3,200,378	3,158,791
無形資産		778,192	765,212
繰延税金資産		121,509	112,176
その他の非流動資産		165,425	170,870
非流動資産合計		12,402,656	12,526,798
資産合計		18,958,123	19,044,311

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務		1,183,344	1,089,446
資金調達に係る債務		2,786,928	2,830,318
未払費用		417,736	373,089
その他の金融負債		119,784	121,841
未払法人所得税		45,507	69,381
引当金	8	348,095	315,470
その他の流動負債		527,448	537,054
流動負債合計		5,428,842	5,336,599
非流動負債			
資金調達に係る債務		4,022,190	4,019,344
その他の金融負債		47,241	50,078
退職給付に係る負債		494,131	444,677
引当金	8	248,935	241,106
繰延税金負債		900,450	944,202
その他の非流動負債		246,708	277,871
非流動負債合計		5,959,655	5,977,278
負債合計		11,388,497	11,313,877
資本			
資本金		86,067	86,067
資本剰余金		171,118	171,118
自己株式		△26,189	△26,192
利益剰余金		6,712,894	6,877,387
その他の資本の構成要素		351,406	363,514
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,295,296	7,471,894
非支配持分		274,330	258,540
資本合計		7,569,626	7,730,434
負債及び資本合計		18,958,123	19,044,311

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益		3,471,730	3,713,096
営業費用			
売上原価		△2,677,660	△2,874,789
販売費及び一般管理費		△361,663	△394,823
研究開発費		△165,564	△174,273
営業費用合計		△3,204,887	△3,443,885
営業利益		266,843	269,211
持分法による投資利益	5	27,222	52,948
金融収益及び金融費用			
受取利息		7,440	8,997
支払利息		△3,092	△2,854
その他(純額)		△9,921	6,723
金融収益及び金融費用合計		△5,573	12,866
税引前利益		288,492	335,025
法人所得税費用		△98,626	△109,517
四半期利益		189,866	225,508
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		174,699	207,335
非支配持分		15,167	18,173
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)			
基本的小よび希薄化後	11	96円93銭	115円04銭

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

注記 番号	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	189,866	225,508
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△10,921	5,817
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△2,084	△1,182
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△376,380	6,492
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△36,264	3,349
その他の包括利益(税引後)合計	△425,649	14,476
四半期包括利益	△235,783	239,984
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△224,797	219,855
非支配持分	△10,986	20,129

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年4月1日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788
四半期包括利益								
四半期利益				174,699		174,699	15,167	189,866
その他の包括利益(税引後)					△399,496	△399,496	△26,153	△425,649
四半期包括利益合計				174,699	△399,496	△224,797	△10,986	△235,783
利益剰余金への振替				5,307	△5,307	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額	12			△39,650		△39,650	△29,421	△69,071
自己株式の取得			△3			△3		△3
所有者との取引等合計			△3	△39,650		△39,653	△29,421	△69,074
2016年6月30日残高	86,067	171,118	△26,181	6,334,667	△68,688	6,496,983	229,948	6,726,931

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年4月1日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626
四半期包括利益								
四半期利益				207,335		207,335	18,173	225,508
その他の包括利益(税引後)					12,520	12,520	1,956	14,476
四半期包括利益合計				207,335	12,520	219,855	20,129	239,984
利益剰余金への振替				412	△412	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額	12			△43,254		△43,254	△35,919	△79,173
自己株式の取得			△3			△3		△3
所有者との取引等合計			△3	△43,254		△43,257	△35,919	△79,176
2017年6月30日残高	86,067	171,118	△26,192	6,877,387	363,514	7,471,894	258,540	7,730,434

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記 番号	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	288,492	335,025
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	167,075	177,979
持分法による投資利益	△27,222	△52,948
金融収益及び金融費用	△10,901	14,519
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△30,522	△30,983
資産及び負債の増減		
営業債権	93,656	43,116
棚卸資産	△19,740	△75,532
営業債務	△90,990	△48,379
未払費用	△21,539	△55,386
引当金及び退職給付に係る負債	△40,175	△26,299
金融サービスに係る債権	27,098	△5,461
オペレーティング・リース資産	△158,531	△51,744
その他資産及び負債	△17,245	△71,802
その他(純額)	△3,198	4,225
配当金の受取額	20,362	20,726
利息の受取額	53,294	57,816
利息の支払額	△20,206	△22,018
法人所得税の支払及び還付額	△38,322	△36,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,386	176,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,375	△124,693
無形資産の取得及び内部開発による支出	△38,460	△35,828
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	5,169	4,529
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△2,835	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△2,450
その他の金融資産の取得による支出	△45,572	△52,603
その他の金融資産の売却及び償還による収入	32,253	31,536
その他(純額)	△200	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,020	△178,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	2,411,374	1,878,152
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△2,158,928	△1,766,270
長期資金調達による収入	226,200	212,833
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△364,795	△335,354
親会社の所有者への配当金の支払額	△39,650	△43,254
非支配持分への配当金の支払額	△9,114	△23,748
自己株式の取得及び売却による収支	△3	△3
その他(純額)	△12,367	△10,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,717	△88,548
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△126,732	4,143
現金及び現金同等物の純増減額	△84,649	△86,558
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,456	2,105,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,672,807	2,019,418

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

本田技研工業株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、パワープロダクツなどの開発、製造、販売を世界各国で行っています。また、これらの事業における販売活動をサポートするために、顧客および販売店に対して金融サービス事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、英国、トルコ、イタリア、フランス、中国、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、アルゼンチン、ブラジルにあります。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨および表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 見積りおよび判断の利用

当社および連結子会社は、要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の報告額ならびに偶発資産・偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間およびその影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

当社の要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積りおよび判断は、前連結会計年度と同様です。

3 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) パワープロダクツ事業は、2017年4月1日より、汎用パワープロダクツ事業が名称変更したものです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

					(単位:百万円)	
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は 全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	432,404	2,498,985	464,674	75,667	3,471,730	3,471,730
(2) セグメント間	—	37,126	3,296	5,245	45,667	△45,667
計	432,404	2,536,111	467,970	80,912	3,517,397	△45,667
営業利益(△損失)	31,198	184,533	50,577	535	266,843	—
資産	1,302,343	7,155,959	8,538,313	319,772	17,316,387	△213,726
減価償却費および償却費	19,691	142,959	154,900	3,682	321,232	—
資本的支出	7,838	130,493	524,795	2,163	665,289	—

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

					(単位:百万円)	
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は 全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	508,540	2,589,935	536,957	77,664	3,713,096	3,713,096
(2) セグメント間	—	34,635	2,732	5,449	42,816	△42,816
計	508,540	2,624,570	539,689	83,113	3,755,912	△42,816
営業利益(△損失)	78,842	140,344	49,864	161	269,211	—
資産	1,440,194	7,781,275	9,494,404	318,045	19,033,918	10,393
減価償却費および償却費	18,210	155,103	182,232	3,733	359,278	—
資本的支出	9,914	102,638	465,785	1,688	580,025	—

- (注) 1 各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ261,040百万円、394,601百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

(2) 地域別セグメント補足情報

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者以下に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

							(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	464,178	1,970,643	172,895	691,777	172,237	3,471,730	—	3,471,730
(2) セグメント間	441,509	98,160	10,100	139,521	614	689,904	△689,904	—
計	905,687	2,068,803	182,995	831,298	172,851	4,161,634	△689,904	3,471,730
営業利益(△損失)	△19,777	171,271	1,246	90,321	14,326	257,387	9,456	266,843
資産	4,198,043	9,579,288	578,115	2,324,820	593,279	17,273,545	△170,884	17,102,661
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,432,536	4,119,488	104,429	633,799	173,399	7,463,651	—	7,463,651

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

							(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	507,944	2,008,877	166,748	827,096	202,431	3,713,096	—	3,713,096
(2) セグメント間	517,080	121,248	46,519	154,606	1,431	840,884	△840,884	—
計	1,025,024	2,130,125	213,267	981,702	203,862	4,553,980	△840,884	3,713,096
営業利益(△損失)	21,536	101,589	6,653	97,833	14,730	242,341	26,870	269,211
資産	4,202,768	10,838,441	663,091	2,794,158	643,550	19,142,008	△97,697	19,044,311
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,475,066	4,797,297	109,051	703,479	174,345	8,259,238	—	8,259,238

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ261,040百万円、394,601百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

5 持分法で会計処理されている投資の減損

当社は、前第1四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失12,871百万円を計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。なお、当第1四半期連結累計期間において、重要な減損損失はありません。

6 オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ523,930百万円、465,141百万円です。

オペレーティング・リース資産の売却または処分金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ209,565百万円、230,001百万円です。

7 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ114,945百万円、87,469百万円です。

有形固定資産の売却または処分金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ8,917百万円、10,140百万円です。

8 引当金

当第1四半期連結累計期間における引当金の内訳および増減は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	製品保証引当金(注)	その他	合計
2017年3月31日残高	520,130	76,900	597,030
繰入額	51,751	5,278	57,029
取崩額	△74,139	△10,309	△84,448
戻入額	△11,149	△1,279	△12,428
在外営業活動体の為替換算差額	209	△816	△607
2017年6月30日残高	486,802	69,774	556,576

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における引当金の流動負債、非流動負債の残高は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)
流動負債	348,095	315,470
非流動負債	248,935	241,106
合計	597,030	556,576

(注) 当社および連結子会社は、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。製品保証に関連する費用には、(i)保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。これらの引当金の金額は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っており、顧客および販売店からの請求等に応じて取崩されるものです。

9 公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社および連結子会社は、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしています。

レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格

レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件

レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

これらの基礎条件に基づき測定された資産および負債の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類しています。なお、当社および連結子会社は、資産および負債のレベル間の振替を、振替のあった報告期間の期末日に認識しています。

(2) 公正価値の測定方法

資産および負債の公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定しています。

資産および負債の公正価値の測定方法および前提条件は、以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権、営業債務)

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

(金融サービスに係る債権)

金融サービスに係る債権の公正価値は、主に類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、金融サービスに係る債権の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(負債性証券)

負債性証券は、主に投資信託、社債、地方債およびオークション・レート・セキュリティで構成されています。

活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある投資信託の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

社債や地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、社債および地方債の公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはA格からAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(資本性証券)

活発な市場のある資本性証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある資本性証券の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

活発な市場のない資本性証券の公正価値は、主に類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。したがって、活発な市場のない資本性証券の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

レベル3に区分された資本性証券の公正価値の測定に関する重要な観測不能な基礎条件は、類似企業の株価純資産倍率です。公正価値は類似企業の株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。当該公正価値測定は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、当社および連結子会社の経理部門担当者等が評価方法を決定し、公正価値を測定しています。

(デリバティブ)

デリバティブは、主に為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約で構成されています。

為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、デリバティブの公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

デリバティブの評価については、契約相手先の信用リスクを考慮しています。

(資金調達に係る債務)

資金調達に係る債務の公正価値は、条件および残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、資金調達に係る債務の公正価値の測定は、主にレベル2に分類しています。

(3) 経常的に公正価値で測定する資産および負債

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定する資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2017年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位:百万円) 合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	8,850	—	8,850
金利商品	—	26,663	—	26,663
合計	—	35,513	—	35,513
負債性証券	24,096	38,988	5,610	68,694
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性証券	177,339	—	11,318	188,657
合計	201,435	74,501	16,928	292,864
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	33,483	—	33,483
金利商品	—	21,593	—	21,593
合計	—	55,076	—	55,076
合計	—	55,076	—	55,076

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末(2017年6月30日)

				(単位:百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	19,275	—	19,275
金利商品	—	27,097	—	27,097
合計	—	46,372	—	46,372
負債性証券	26,005	41,042	5,600	72,647
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性証券	186,304	—	11,832	198,136
合計	212,309	87,414	17,432	317,155
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	24,973	—	24,973
金利商品	—	15,691	—	15,691
合計	—	40,664	—	40,664
合計	—	40,664	—	40,664

当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結累計期間において、経常的に公正価値で測定するレベル3の資産および負債について、重要な変動は生じていません。

(4) 償却原価で測定する金融資産および金融負債

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における償却原価で測定する金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融サービスに係る債権	4,949,553	4,952,670	4,977,408	4,976,613
負債性証券	68,263	68,264	80,758	80,749
資金調達に係る債務	6,809,118	6,841,558	6,849,662	6,879,306

上記の表には、償却原価で測定する金融資産および金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

10 偶発債務

損害請求および訴訟

当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は、定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。

製造物責任（PL）または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。

弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社および連結子会社の財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。

（エアバッグインフレーターに関連する損失）

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。

当該集団訴訟および民事訴訟に関して、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

11 1株当たり四半期利益

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本および希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	174,699	207,335
基本的加重平均普通株式数(株)	1,802,283,096	1,802,279,930
基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)	96円93銭	115円04銭

12 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月16日 定時株主総会	普通株式	39,650	22.00	2016年3月31日	2016年6月17日

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	43,254	24.00	2017年3月31日	2017年6月16日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年8月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,254	24.00	2017年6月30日	2017年8月25日

13 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2017年8月7日に当社の代表取締役社長である八郷隆弘および専務取締役 財務・管理担当である竹内弘平によって承認されています。

2 【その他】

(1) 当社は、2017年8月1日の取締役会において、2017年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第1四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

① 第1四半期末配当金総額	43,254百万円
② 1株当たりの金額	24円

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 錦織 倫生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月7日

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 郷 隆 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 財務・管理担当 竹 内 弘 平

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である八郷隆弘および専務取締役 財務・管理担当である竹内弘平は、当社の2017年4月1日から2017年6月30日までの2017年度第1四半期連結会計期間に係る四半期報告書の提出時点において、以下のとおり、当該四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき、すべての重要な点において適正であることを確認しております。

1. 私たちが知る限りにおいて、当該四半期報告書は、その提出時点で、重要な事実に関するいかなる虚偽の記載も含まれておりません。また、記載がなされた際の状況に照らし、重要な事実の記載の省略はありません。
2. 私たちが知る限りにおいて、当該四半期報告書の要約四半期連結財務諸表、ならびにその他の財務情報は、それらに記載されている時点および期間の、当社の財政状態、経営成績ならびにキャッシュ・フローのすべての重要な事項について、適正に表示しております。

私たちが、当該四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき、すべての重要な点において適正であるとした理由は、以下の事項を実施していることによります。

1. 当該四半期報告書の作成において、当社および連結子会社に関する重要な情報が確実に報告されるような開示に関する統制および手続きを、私たちの監督のもと、構築しています。
2. 当該四半期報告書における、財務報告の信頼性および国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成について合理的な保証を与えるような財務報告に係る内部統制を、私たちの監督のもと、構築しています。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

以上